

公表

## 事業所における自己評価総括表

○事業所名	福岡療育支援センターいちばん星新宮（保育所等訪問支援）		
○保護者評価実施期間	令和7年9月16日		～ 令和7年11月30日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	94人	(回答者数) 57人
○従業者評価実施期間	令和7年10月23日		～ 令和7年10月31日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	14	(回答者数) 14
○訪問先施設評価実施期間	令和7年11月22日		～ 令和7年12月10日
○訪問先施設評価有効回答数	(対象者数)	17	(回答者数) 13
○事業者向け自己評価表作成日	令和8年1月10日		

## ○分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	子どもや保護者からの相談や申し入れに対して、内容を丁寧に受け止め、迅速かつ適切な対応を行っている。安心して相談できる体制づくりを大切に、信頼関係の構築に努めていく。	相談を受けた際には、必要に応じて他職種間での話し合いや、所属部署内での共有・検討を行い、多角的な視点から課題を整理している。そのうえで、より良い解決につながる支援方法や対応案を保護者へ提案している。	訪問支援員が保護者からの相談を一人で抱え込むことのないよう、事業所全体でチームとして考え、対応できる体制を今後も継続していく。保護者にとっても職員にとっても声を上げやすい関係性を大切にしながら、より質の高い支援につなげていく。
2	訪問支援の実施にあたっては、訪問先である園や学校の理念や支援方針を尊重した関わりを心がけている。その姿勢が、園・学校側からの高い満足度につながっている。	経験年数が長く、専門的な知識と実践経験を有する訪問支援員を派遣することで、訪問先の特徴や環境を踏まえた支援を行っている。子どもが地域生活の中で力を発揮できるよう、支援の在り方について具体的な提案ができる体制を整えている。	今後も、訪問支援員の専門性や経験を活かしながら、園・学校との連携をより深めていく。訪問先の特徴を踏まえた支援の在り方について継続的に検討し、子どもが地域の中でより安心して生活できるような支援の充実を図っていく。
3	個々の子ども一人ひとりに対して丁寧なアセスメントを行い、子ども本人および保護者のニーズや課題を客観的に整理・分析したうえで、個別支援計画書を作成している。発達状況や生活背景を踏まえた支援内容を検討し、子どもにとって無理のない、実効性のある支援を心がけている。	当センターにおいて、担当職員だけでなく多職種（専門職を含む）による情報共有とアセスメントを行い、子どもの課題や支援の方向性について職員間で分析・検討している。その内容をもとに保育所等訪問支援計画を作成し、園や関係機関と連携しながら訪問支援を実施している。	今後も、事業所間および多職種による連携を継続・強化し、さまざまな視点からの意見や専門性を支援計画に反映していく。多面的な評価をもとに、より質の高い支援計画の作成と、効果的な保育所等訪問支援の実施につなげていく。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	訪問支援の内容を主に口頭で保護者へ伝えているため、説明の際に一定の時間を要し、十分に内容を伝えきれないケースが生じている。	訪問支援後のフィードバック方法について、訪問支援員個々に委ねている部分があり、時間的な制約も影響して、保護者への情報共有が十分に行えないケースが増えていることが要因と考えられる。	今後は、これまで口頭で伝えていた訪問支援の内容について、記録を開示する形へと見直し、保護者が視覚的にも支援内容を確認できるようにしていく予定。より分かりやすく、継続的な情報共有につなげていく。
2	保護者からの評価において、「保育所等訪問支援ガイドラインを踏まえた支援が行われているか」という点について、「どちらとも言えない」との回答が多く、支援内容や方針が十分に伝わっていない現状が見られる。	事業所内において、保育所等訪問支援ガイドラインの再周知が十分に行えていないことに加え、HPやSNS等を活用した保育所等訪問支援に関する情報発信が少ないことが課題として挙げられる。	今後は、訪問支援員に対してガイドラインの周知を改めて徹底するとともに、保育所等訪問支援事業としての取り組みや支援方針について、個人情報に配慮したうえで、HPやSNS等を活用した情報発信の方法を検討していく。
3	当センター単独の取り組みにとどまらず、地域全体として保育所等訪問支援の在り方を検討していく必要がある点が課題として挙げられる。	これまで第三者による外部評価を受けていないことや、自立支援協議会において保育所等訪問支援が十分に議題として取り上げられてこなかったことが、地域的な課題の一因と考えられる。また、地域内で保育所等訪問支援を実施する事業所が増加している一方で、支援内容や関わり方の違いにより、園や学校において混乱が生じているケースが一部見られる。	今後は、自立支援協議会の中で保育所等訪問支援をテーマとして取り上げ、地域全体での共通理解を深めていく。訪問先である園や学校が混乱することのないよう、支援の在り方や連携方法について協議し、地域としての仕組みづくりにつなげていく。